

2006年7月26日  
松下電器産業株式会社

— 2006年度 第1四半期 —  
**連 結 決 算 概 要**



(単位：億円)

項 目	第1四半期 (6月30日に終わる3ヵ月間)		
	2006年度	2005年度	前年同期比
売 上 高	21,369	20,482	104%
国 内	10,619	10,647	100%
海 外	10,750	9,835	109%
営 業 利 益	651 (3.0%)	460 (2.2%)	141%
税 引 前 利 益	754 (3.5%)	662 (3.2%)	114%
当 期 純 利 益	358 (1.7%)	334 (1.6%)	107%
基本的1株当たり 当 期 純 利 益	16円27銭	14円87銭	1円40銭
希薄化後1株当たり 当 期 純 利 益	16円27銭	14円87銭	1円40銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 643社 持分法適用会社数 66社

[ お問い合わせ先 ] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121

連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		第1四半期(6月30日に終わる3ヵ月間)		
		2006年度 (構成比)	2005年度 (構成比)	前年同期比
映像・音響機器		3,936 (18%)	3,455 (17%)	% 114
	情報・通信機器	4,842 (23%)	5,007 (24%)	97
AVCネットワーク		8,778 (41%)	8,462 (41%)	104
アプライアンス		3,137 (15%)	3,084 (15%)	102
デバイス		2,701 (13%)	2,516 (12%)	107
電工・パナホーム		3,674 (17%)	3,427 (17%)	107
日本ビクター		1,502 (7%)	1,489 (7%)	101
その他		1,577 (7%)	1,504 (8%)	105
合 計		21,369 (100%)	20,482 (100%)	104
内 訳	国内売上高	10,619 (50%)	10,647 (52%)	100
	海外売上高	10,750 (50%)	9,835 (48%)	109

(地域別海外売上高内訳)

米 州	3,372 (16%)	3,224 (16%)	% 105
欧 州	2,783 (13%)	2,426 (12%)	115
アジア・中国他	4,595 (21%)	4,185 (20%)	110
合 計	10,750 (50%)	9,835 (48%)	109

(2006年度第1四半期 国内・海外売上高内訳)

		国内売上高	前年同期比	海外売上高	前年同期比
映像・音響機器		1,163	103 %	2,773	119 %
	情報・通信機器	2,323	94	2,519	100
AVCネットワーク		3,486	96	5,292	109
アプライアンス		1,748	101	1,389	103
デバイス		980	101	1,721	112
電工・パナホーム		3,032	105	642	121
日本ビクター		420	90	1,082	106
その他		953	99	624	114
合 計		10,619	100	10,750	109

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2006年度 〔2006年4月1日から 2006年6月30日まで〕		2005年度 〔2005年4月1日から 2005年6月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売 上 高	2,136,934	100.0	2,048,161	100.0	104
売 上 原 価	1,494,389	70.0	1,408,902	68.8	
販売費及び一般管理費	577,428	27.0	593,238	29.0	
<b>営 業 利 益</b>	<b>65,117</b>	<b>3.0</b>	<b>46,021</b>	<b>2.2</b>	<b>141</b>
営業外損益(は損失)	10,275	0.5	20,173	1.0	
(受取利息)	(4,118)	(0.2)	(4,769)	(0.2)	
(受取配当金)	(3,963)	(0.2)	(4,255)	(0.2)	
(支払利息)	(4,826)	(0.2)	(3,845)	(0.2)	
(早期退職一時金)	(528)	(0.0)	(202)	(0.0)	
(その他)	(7,548)	(0.3)	(15,196)	(0.8)	
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>75,392</b>	<b>3.5</b>	<b>66,194</b>	<b>3.2</b>	<b>114</b>
法 人 税 等	37,830	1.8	35,731	1.7	
少 数 株 主 利 益 (は損失)	539	0.0	4,318	0.2	
持分法による投資利益 (は損失)	1,193	0.0	1,338	0.1	
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>35,830</b>	<b>1.7</b>	<b>33,443</b>	<b>1.6</b>	<b>107</b>

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額 (有形)	64,015	百万円	64,871	百万円
3. 設備投資の実施額	68,345	百万円	89,081	百万円
4. 研究開発費	134,835	百万円	135,402	百万円
5. 従業員数	332,539	人	332,874	人

## セグメント情報

(単位：億円)

	2006年度 〔2006年4月1日から 2006年6月30日まで〕					2005年度 〔2005年4月1日から 2005年6月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
A V Cネットワーク	9,450	103%	350	3.7%	123%	9,134	284	3.1%
アプライアンス	3,261	101	204	6.3	110	3,232	186	5.8
デバイス	3,354	100	138	4.1	236	3,338	59	1.7
電工・パナホーム	4,087	106	64	1.6	146	3,848	44	1.1
日本ビクター	1,545	102	29	1.9	-	1,515	29	1.9
その他	3,594	124	137	3.8	149	2,897	92	3.2
計	25,291	106	864	3.4	136	23,964	636	2.7
消去又は全社	3,922	-	213	-	-	3,482	176	-
連結決算	21,369	104	651	3.0	141	20,482	460	2.2

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースに区分しています。

## 2. 区分の主な構成

A V C ネットワーク：パナソニックAVCネットワークス社・パナソニックコミュニケーションズ(株)

パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)・パナソニックオートモティブシステムズ社

パナソニックシステムソリューションズ社・パナソニック四国エレクトロニクス(株)

アプライアンス：ホームアプライアンスグループ・ヘルスケア社・照明社・松下エコシステムズ(株)

デバイス：半導体社・松下電池工業(株)・パナソニックエレクトロニックデバイス(株)・モータ社

電工・パナホーム：松下電工(株)・パナホーム(株)

日本ビクター：日本ビクター(株)

その他：パナソニックファクトリーソリューションズ(株)・松下溶接システム(株)

## 3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しています。

## 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度第1四半期末 (2006年 6月30日現在)	2005年度末 (2006年 3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,394,701</b>	<b>4,406,553</b>	<b>11,852</b>
現金及び現金同等物	1,441,624	1,667,396	225,772
定期預金	141,005	11,001	130,004
短期投資	36,694	56,753	20,059
売上債権等	1,764,640	1,756,141	8,499
棚卸資産	1,010,738	915,262	95,476
<b>投 資</b>	<b>1,119,114</b>	<b>1,100,035</b>	<b>19,079</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,624,348</b>	<b>1,632,339</b>	<b>7,991</b>
<b>その他資産</b>	<b>832,748</b>	<b>825,713</b>	<b>7,035</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,970,911</b>	<b>7,964,640</b>	<b>6,271</b>

<b>流 動 負 債</b>	<b>2,985,591</b>	<b>2,885,068</b>	<b>100,523</b>
短期借入金	337,602	339,845	2,243
買入債務等	2,647,989	2,545,223	102,766
<b>社債及び長期借入金</b>	<b>263,947</b>	<b>264,070</b>	<b>123</b>
<b>その他固定負債</b>	<b>496,901</b>	<b>526,290</b>	<b>29,389</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>491,375</b>	<b>501,591</b>	<b>10,216</b>
<b>資 本 金</b>	<b>258,740</b>	<b>258,740</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,234,313</b>	<b>1,234,289</b>	<b>24</b>
<b>利益準備金</b>	<b>88,691</b>	<b>87,526</b>	<b>1,165</b>
<b>その他の剰余金</b>	<b>2,588,460</b>	<b>2,575,890</b>	<b>12,570</b>
<b>その他の包括利益 (は損失)累積額</b>	<b>53,732</b>	<b>26,119</b>	<b>27,613</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>383,375</b>	<b>342,705</b>	<b>40,670</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,733,097</b>	<b>3,787,621</b>	<b>54,524</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,970,911</b>	<b>7,964,640</b>	<b>6,271</b>

(注) 1. その他の包括利益 (は損失) 累積額の内訳:

(単位：百万円)

	2006年度第1四半期末 (2006年 6月 30日現在)	2005年度末 (2006年 3月 31日現在)	増 減
為替換算調整額	169,938	162,331	7,607
有価証券未実現損益	127,313	145,306	17,993
デリバティブ未実現損益	356	1,326	1,682
最小年金負債調整額	10,751	10,420	331

2. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

(注記)

1. 2006年度第1四半期および2005年度第1四半期の包括利益はそれぞれ8,217百万円、63,000百万円となります。包括利益には当期純利益に加えて、為替換算調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益および最小年金負債調整額の増減額が含まれております。
2. 当社は、住友信託銀行(株)との間で締結した松下リース・クレジット(株)に関する資本・業務提携契約書に基づき、2005年4月1日付で、当社が保有する松下リース・クレジット(株)株式の2,707千株を27,756百万円で住友信託銀行(株)へ譲渡し、10,313百万円の売却益を計上しました。その結果、当社の松下リース・クレジット(株)の発行済株式に対する所有割合は34%となり、松下リース・クレジット(株)(2005年5月1日付で住信・松下フィナンシャルサービス(株)に社名変更)は、2005年4月1日をもって、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	2006年度 〔 2006年4月1日から 2006年6月30日まで 〕	2005年度 〔 2005年4月1日から 2005年6月30日まで 〕
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
1. 当期純利益	35,830	33,443
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	72,653	72,883
(2) 有価証券の売却損 (は利益)	1,206	11,823
(3) 少数株主利益 (は損失)	539	4,318
(4) 売上債権の減少	43,202	34,664
(5) 棚卸資産の増加	95,146	116,813
(6) 買入債務の減少 (は減少)	22,369	20,680
(7) 退職給付引当金の減少	31,296	17,987
(8) その他	103,324	87,544
計	107,943	98,273
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期投資の純増減	28,502	6,805
2. 投資及び貸付金の売却及び回収	8,904	349,604
3. 投資及び貸付金の増加	88,404	84,591
4. 有形固定資産の購入	91,673	108,279
5. 固定資産の売却	27,639	13,795
6. 定期預金の増加 (は増加)	130,004	29,153
7. 子会社株式の売却に伴う収入及び配当金	-	62,948
8. その他	1,922	10,313
計	246,958	259,122
<b>財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の純増減	5,832	32,281
2. 従業員預り金の減少	5,211	4,354
3. 長期債務の純増減	13,332	34,659
4. 配当金	22,095	16,938
5. 少数株主への配当金	7,850	7,452
6. 自己株式の純増減	40,646	35,402
7. その他	-	4,665
計	83,302	61,859
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	3,455	3,273
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	225,772	298,809
現金及び現金同等物期首残高	1,667,396	1,169,756
現金及び現金同等物期末残高	1,441,624	1,468,565

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）〔米国会計基準〕



平成 18 年 7 月 26 日

上場会社名 松下電器産業株式会社

(コード番号：6752 東証・大証・名証第一部)

(URL <http://panasonic.co.jp/>)

代 表 者 役職 取締役社長

氏 名 大坪 文雄

問合せ先責任者 役職 財務・IRグループ グループマネージャー

氏 名 河井 英明 TEL:(06)6908-1121

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準  
 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結 (新規) 16 社 (除外) 11 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売 上 高	営 業 利 益	税 引 前 利 益	当期 (四半期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 1 四半期	2,136,934( 4.3)	65,117( 41.5)	75,392( 13.9)	35,830( 7.1)
18 年 3 月期第 1 四半期	2,048,161( 2.6)	46,021( 5.9)	66,194( 17.7)	33,443( 1.9)
(参考) 18 年 3 月期	8,894,329( 2.1)	414,273( 34.3)	371,312( 50.4)	154,410( 164.0)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	16 27	16 27
18 年 3 月期第 1 四半期	14 87	14 87
(参考) 18 年 3 月期	69 48	69 48

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	7,970,911	3,733,097	46.8	1,702 10
18 年 3 月期第 1 四半期	8,122,928	3,554,152	43.8	1,589 08
(参考) 18 年 3 月期	7,964,640	3,787,621	47.6	1,714 22

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 1 四半期	107,943	246,958	83,302	1,441,624
18 年 3 月期第 1 四半期	98,273	259,122	61,859	1,468,565
(参考) 18 年 3 月期	575,418	407,091	524,568	1,667,396

[参考]

平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,340,000	190,000	90,000

通期の連結業績予想については、前回決算発表時点 (平成 18 年 4 月 28 日) の見通しを変更しておりません。

上記の予想は、「経営成績及び財政状態」に記載された < 将来見通しに関するリスク情報 > を前提にしています。



## 経営成績及び財政状態

### (1) 2006年度 第1四半期の業績概況

#### (a) 経営成績

2006年度第1四半期の世界経済は、米国および中国経済が牽引したことなどにより、順調な景気拡大が続き、また、日本経済も好調な設備投資や個人消費に支えられ、総じて堅調に推移しました。一方、エレクトロニクス業界では、原材料価格が高騰するなか、グローバル競争の激化によりデジタルAV商品を中心に価格下落が止まらず、厳しい状況が続きました。このような経営環境下、当社は、今後の成長軌道を確保すべく、成長戦略の推進と経営体質強化に取り組んでおります。

具体的には、成長戦略の核として、占有率No.1を獲得し経営に大きく貢献する「V商品」を強化し、占有率の向上を図りました。また、松下電工(株)との協業をさらに進め、差別化技術の融合や相互の販売網の徹底活用を図りました。さらに、経営体質の強化に向けて、材料コストの合理化に加え、経営のあらゆる面での経費削減をめざす「全社コストバスターズ活動」を推進しました。

このような取り組みを進めるなか、第1四半期の連結業績は、国内外において「V商品」を中心に、デジタルAV商品などが順調に売上を伸ばしたことにより、連結売上高2兆1,369億円(前年同期比4%増)となりました。国内売上高は、前年同期並みの1兆619億円でしたが、海外売上高は、欧州で薄型テレビを中心に大幅増収となるなど各地域で売上が伸長した結果、前年同期比9%増の1兆750億円となりました。

商品別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は8,778億円(前年同期比4%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、プラズマテレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品が大きく売上を伸ばしたことにより、前年同期比14%増となりました。情報・通信機器部門は、パソコンやカーエレクトロニクス機器などが前年を上回りましたが、携帯電話が国内外で大幅な減収となったことにより、前年同期比3%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は3,137億円(前年同期比2%増)となりました。欧州・中国などの冷夏の影響によりエアコンの売上は減少しましたが、冷蔵庫や洗濯機などの売上が堅調に推移し、全体で増収となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品、半導体、電池、モーターなどが好調に推移し、2,701億円(前年同期比7%増)となりました。

電工・パナホームの売上高は3,674億円(前年同期比7%増)となりました。松下電工は、電材、電子材料、制御機器などが好調で、パナホームも、戸建住宅を中心に売上が伸長した結果、全体で増収となりました。

日本ビクターの売上高は1,502億円(前年同期比1%増)となりました。DVDレコーダーは前年を大幅に下回りましたが、ビデオカメラや液晶テレビの売上が伸長したことにより、増収となりました。

その他分野では、FA機器の売上が好調に推移し、分野全体の売上高は1,577億円(前年同期比5%増)となりました。

利益につきましては、グローバルな価格競争激化や原材料価格の高騰の影響はありましたが、増販効果や経営全般にわたるコスト合理化の推進などにより、営業利益は651億円（前年同期比41%増）となりました。

一方、営業外損益は、前年度に松下リース・クレジット㈱株式の売却益103億円を計上していたこともあり、99億円減少しましたが、税引前利益は754億円（前年同期比14%増）となりました。また、当期純利益は358億円（前年同期比7%増）となりました。

#### (b)財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,079億円となりました。これは、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは2,470億円となりました。これは主として、半導体やプラズマディスプレイパネル(PDP)などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の支出917億円や、定期預金への振替1,300億円などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは833億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆4,416億円となり、前年度末に比べ2,258億円減少しました。

総資産は当第1四半期末で7兆9,709億円となり、前年度末に比べ63億円増加しました。これは、主として、季節要因による棚卸資産の増加等によるものです。株主資本については、その他の剰余金は増加しましたが、自己株式の取得に加え、その他の包括利益累積額が減少したことにより、545億円減少しました。

#### (2)2006年9月中間期(2006年度)の見通し

第2四半期については、引き続きデジタルAV商品を中心とした競争激化による価格下落や原油・原材料価格の高騰もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。当社の業績も楽観視はできないものの、第1四半期における薄型テレビなどのデジタルAV商品を中心とした「V商品」などの増販効果に加え、固定資産売却益の計上も予想されるため、2006年9月中間期の業績見通しを下記のとおり変更いたします。

##### [ 連結業績見通し(中間期) ]

売 上 高	4兆3,400億円	(前年同期比 102%)
税 引 前 利 益	1,900億円	(前年同期比 123%)
当 期 純 利 益	900億円	(前年同期比 140%)

なお、2006年度通期の業績見通しは、前回(2006年4月28日)公表どおりで変更はありません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、営業権などの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上